

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月10日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高	(百万円)	67,202	60,108	91,745
経常利益	(百万円)	6,060	4,232	8,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,284	2,741	5,720
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,427	2,592	7,698
純資産額	(百万円)	50,347	53,085	51,618
総資産額	(百万円)	89,405	85,264	90,176
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	68.98	44.14	92.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.3	62.3	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,503	2,454	5,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,005	1,686	3,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,069	1,700	3,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,025	12,114	13,151

回次		第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.13	12.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。
5. 2015年3月期第3四半期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(12ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。
6. 2015年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、設備投資は緩やかな回復傾向にあるものの、中国の景気減速の影響や、新興国の景気の不透明感から一部で投資を先送りする動きもあり、足踏み状態となりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が伸び悩みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は60,108百万円（前年同期比10.6%減）となり、連結営業利益は4,053百万円（前年同期比21.5%減）、連結経常利益は4,232百万円（前年同期比30.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,741百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

受注高は60,196百万円（前年同期比15.0%減）、受注残高は12,814百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第3四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当第3四半期実績と前第3四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた9ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2016年3月期 第3四半期実績	2015年3月期 第3四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社 実績	2015年3月期 第3四半期実績 (調整後)	調整後 前年同期比
売上高	60,108	67,202	4,641	62,560	3.9%
営業利益	4,053	5,164	434	4,729	14.3%
経常利益	4,232	6,060	425	5,635	24.9%
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	2,741	4,284	313	3,970	31.0%

セグメントの業績は次のとおりです。（注1）

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は59,548百万円（前年同期比5.3%減）となり、セグメント利益は2,867百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は6,382百万円（前年同期比12.4%減）となり、セグメント利益は187百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は3,491百万円（前年同期比20.5%減）となり、セグメント利益は238百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は9,412百万円（前年同期比20.5%減）となり、セグメント利益は90百万円（前年同期比80.0%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。セグメント売上高は12,374百万円（前年同期比17.3%減）となり、セグメント利益は430百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

（注1）上記 から のセグメント売上高、セグメント利益について、前第3四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた9ヶ月間の実績と当第3四半期の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

セグメント売上高	北米	17.6%増	ヨーロッパ	5.5%増	東アジア	3.9%減	東南アジア	9.5%増
セグメント利益	北米	58.8%増	ヨーロッパ	17.1%減	東アジア	75.9%減	東南アジア	167.7%増

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。（注2）

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、通信業界およびサーバ業界向けの需要が増加しました。一方、環境業界の太陽光発電用パワーコンディショナ向け、およびファクトリーオートメーション業界の工作機械向けなどの需要が減少しました。

その結果、売上高は16,108百万円（前年同期比11.2%減）、受注高16,110百万円（前年同期比11.0%減）、受注残高2,935百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電の系統連系協議に長時間を要するケースが増えたことにより、パワーコンディショナの需要が期初より停滞しています。一方、官公庁向けエンジン発電機および情報通信分野、産業分野向けの無停電電源装置の需要は堅調に推移しました。

その結果、売上高は7,674百万円（前年同期比18.3%減）、受注高9,059百万円（前年同期比18.4%減）、受注残高3,670百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国市場での経済減速の影響により国内外の工作機械、ロボットメーカーの中国向け需要が期初より停滞しています。一方、半導体製造装置向けの需要は、前工程向けの設備投資の増加により回復基調に入りました。

その結果、売上高は27,914百万円（前年同期比13.3%減）、受注高25,943百万円（前年同期比21.2%減）、受注残高4,259百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、産業機器向けは順調に推移しましたが、工作機械、ロボットおよび医療機器向けが停滞しました。一方で太陽光発電用制御盤の需要は前期に引き続き旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備機器の更新需要、および重要設備の予備品の需要が堅調に継続しました。

なお、代理人として行う取引については、2015年3月期までは売上高および売上原価を総額で計上していました

が、当期の第1四半期より売上高と売上原価を相殺する純額表示へ変更しています。

その結果、売上高は6,730百万円(前年同期比16.2%増)、受注高7,111百万円(前年同期比10.3%増)、受注残高1,042百万円(前年同期比71.6%減)となりました。

電気工事業

製鉄所内における工場設備の更新工事と補修工事は計画どおり実施されました。

また、太陽光発電設備の工事は、太陽光発電の買取価格の低下の影響により受注が減少しました。

その結果、売上高は1,681百万円(前年同期比1.6%増)、受注高1,971百万円(前年同期比10.4%減)、受注残高907百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

(注2)上記 から の事業別部門の売上高、受注高について、前第3四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた9ヶ月間の実績と当第3四半期の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

売上高 クーリングシステム事業 0.6%増、パワーシステム事業 17.9%減、サーボシステム事業 6.2%減
受注高 クーリングシステム事業 0.9%増、パワーシステム事業 18.0%減、サーボシステム事業 14.9%減

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で4,912百万円の減少、負債で6,379百万円の減少、純資産では1,467百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少3,109百万円、現金及び預金の減少1,144百万円、建設仮勘定の増加575百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少2,117百万円、未払法人税等の減少1,872百万円、長期借入金の減少552百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加1,623百万円、その他有価証券評価差額金の減少158百万円、退職給付に係る調整累計額の増加149百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,114百万円となり、前連結会計年度末より1,037百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、2,454百万円(前年同期間は3,503百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,232百万円、売上債権の減少額3,271百万円、法人税等の支払額3,360百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、1,686百万円(前年同期間は3,005百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,558百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、1,700百万円(前年同期間は1,069百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1,117百万円、長期借入金の返済による支出853百万円、短期借入金の増加額512百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,890百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年12月31日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,754,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,640,000	61,640	同上
単元未満株式	普通株式 466,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,640	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれています。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,754,000	-	2,754,000	4.25
計	-	2,754,000	-	2,754,000	4.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,896	12,751
受取手形及び売掛金	23,073	19,963
電子記録債権	3,067	2,852
有価証券	54	-
商品及び製品	6,244	6,359
仕掛品	3,498	3,666
原材料及び貯蔵品	7,475	7,455
未成工事支出金	119	364
未収入金	599	301
繰延税金資産	1,123	586
その他	1,365	1,165
貸倒引当金	27	25
流動資産合計	60,488	55,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,902	9,548
機械装置及び運搬具（純額）	2,223	2,329
土地	6,458	6,458
建設仮勘定	665	1,241
その他（純額）	876	992
有形固定資産合計	20,127	20,571
無形固定資産	506	499
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009	5,751
繰延税金資産	371	145
その他	2,690	2,872
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	9,054	8,751
固定資産合計	29,687	29,822
資産合計	90,176	85,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,956	13,838
短期借入金	7,429	7,709
未払法人税等	1,974	102
繰延税金負債	2	1
役員賞与引当金	92	60
その他	6,053	4,335
流動負債合計	31,509	26,048
固定負債		
長期借入金	1,263	711
リース債務	463	329
繰延税金負債	152	112
再評価に係る繰延税金負債	885	885
退職給付に係る負債	4,283	4,092
固定負債合計	7,048	6,130
負債合計	38,558	32,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	27,431	29,054
自己株式	912	918
株主資本合計	47,906	49,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,431
土地再評価差額金	891	891
為替換算調整勘定	2,343	2,202
退職給付に係る調整累計額	1,119	970
その他の包括利益累計額合計	3,705	3,555
非支配株主持分	6	6
純資産合計	51,618	53,085
負債純資産合計	90,176	85,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
売上高	67,202	60,108
売上原価	52,175	46,073
売上総利益	15,026	14,034
販売費及び一般管理費	9,861	9,981
営業利益	5,164	4,053
営業外収益		
受取利息	58	29
受取配当金	98	113
為替差益	626	-
助成金収入	48	-
受取賃貸料	62	61
その他	87	113
営業外収益合計	983	318
営業外費用		
支払利息	56	45
為替差損	-	76
その他	30	17
営業外費用合計	87	139
経常利益	6,060	4,232
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	7	-
会員権評価損	3	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	6,050	4,232
法人税、住民税及び事業税	1,806	772
法人税等調整額	41	718
法人税等合計	1,765	1,490
四半期純利益	4,285	2,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,284	2,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	4,285	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	158
為替換算調整勘定	1,432	141
退職給付に係る調整額	124	149
その他の包括利益合計	2,142	149
四半期包括利益	6,427	2,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,426	2,591
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,050	4,232
減価償却費	1,641	1,439
売上債権の増減額（は増加）	3,253	3,271
たな卸資産の増減額（は増加）	2,087	593
仕入債務の増減額（は減少）	1,987	2,066
その他	1,016	559
小計	5,356	5,724
法人税等の支払額	1,946	3,360
その他	93	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,503	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,300	1,558
その他	704	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,005	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	863	512
長期借入れによる収入	-	21
長期借入金の返済による支出	860	853
配当金の支払額	992	1,117
自己株式の取得による支出	5	6
その他	74	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069	1,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	876	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	13,719	13,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,025	12,114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第3四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当第3四半期実績と前第3四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた9ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第3四半期実績	2015年3月期 第3四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社 実績	2015年3月期 第3四半期実績 (調整後)	調整後 前年同期比
売上高	60,108	67,202	4,641	62,560	3.9%
営業利益	4,053	5,164	434	4,729	14.3%
経常利益	4,232	6,060	425	5,635	24.9%
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	2,741	4,284	313	3,970	31.0%

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

海外を中心に増加する需要に対して、前連結会計年度のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における第3工場稼働をはじめとする海外での生産体制を拡充したことを契機として、有形固定資産の使用状況等について検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後は稼働状況が安定し、平準化することが見込まれます。

したがって、均等償却により費用配分を行うことが、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は162百万円増加しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
現金及び預金勘定	14,622百万円	12,751百万円
有価証券	257百万円	-百万円
計	14,879百万円	12,751百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	854百万円	637百万円
現金及び現金同等物	14,025百万円	12,114百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	496	8	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金
2014年10月30日 取締役会	普通株式	496	8	2014年9月30日	2014年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	559	9	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金
2015年10月29日 取締役会	普通株式	558	9	2015年9月30日	2015年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	46,021	7,174	4,363	8,463	1,178	67,202
セグメント間の内部売上高または振替高	16,890	112	30	3,372	13,786	34,192
計	62,912	7,286	4,393	11,836	14,965	101,394
セグメント利益	3,857	204	390	452	312	5,217

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,217
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	5,164

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第3四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。前第3四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	-	1,841	1,074	1,446	278	4,641
セグメント間の内部売上高または振替高	-	19	8	600	3,391	4,019
計	-	1,861	1,083	2,046	3,669	8,661
セグメント利益	-	86	102	77	151	417

(2) 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	417
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	434

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	42,987	6,334	3,467	6,413	906	60,108
セグメント間の内部売上高または振替高	16,560	48	23	2,998	11,467	31,098
計	59,548	6,382	3,491	9,412	12,374	91,207
セグメント利益	2,867	187	238	90	430	3,814

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,814
セグメント間取引消去	238
四半期連結損益計算書の営業利益	4,053

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「日本」で162百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円98銭	44円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,284	2,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,284	2,741
普通株式の期中平均株式数(株)	62,115,890	62,108,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第114期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)中間配当について、2015年10月29日開催の取締役会において、2015年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	558百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2015年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月10日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野	祐平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。